

令和2年度 有明の丘研修 第2期 検討状況

令和2年度の有明の丘研修 第2期の検討状況を次の通り報告する。

1. 令和2年度 有明の丘研修 第2期の概要

1-1. 実施スケジュール

1-2. 各コースのカリキュラム等

2. ワーキンググループでの検討結果

2-1. 人的ネットワークの構築の工夫

2-2. リアルタイム演習の受講者拡大の可能性について

1-2. 各コースのカリキュラム等

各コースのオンデマンド講義及びリアルタイム演習について、実施日、カリキュラム、実施予定時間、申込者数等は下記の通りである。

赤字: 第2期のカリキュラムでの変更箇所 : 撮り直し予定の単元

コース	防災基礎	災害への備え	警報避難	応急活動・資源管理	被災者支援	復旧・復興	指揮統制	対策立案	人材育成	総合監理
日程	1月8日(金) ～24日(日)	1月25日(月) ～2月7日(日)	1月18日(月) ～31日(日)	2月8日(月) ～2月21日(日)	2月8日(月) ～2月21日(日)	1月25日(月) ～2月7日(日)	2月15日(月) ～2月28日(日)	2月15日(月) ～2月28日(日)	2月1日(月) ～2月14日(日)	1月18日(月) ～1月31日(日)
オンデマンド講義	1 防災基礎総論	1 「災害への備え」総論	1 警報避難総論	1 応急活動・資源管理総論	1 被災者支援総論	1 復旧・復興総論	1 指揮統制総論 (世界標準に則した指揮統制)	1 対策立案総論	1 人材育成総論	1 総合防災政策
	2-1 ハザードのメカニズムと実態 (風水害)	2 「災害への備え」としての地域防災計画、地区防災計画	2 警報等の種類と内容	2 初動対応における国との連携	2 災害救助法と被災者生活再建支援法	2 公共基盤の復旧 (基盤復興Ⅰ)	2 指揮統制の世界標準 (危機対応に必要な8つの役割)	2 災害対策本部が行う対策立案プロセス	2 訓練・研修の実際	2 総合的な被害抑止施策の実施
	2-2 ハザードのメカニズムと実態 (火山災害)	3 防災教育・災害教訓の伝承	3 避難勧告等の判断・伝達	3 地方公共団体間の相互応援と受援体制	3 避難所のライフサイクル	3 仮設住宅 (生活復興Ⅰ)	3 指揮統制の現状	3 地図による状況認識の統一とISUTの試み	3 訓練・研修企画手法	3 リスク評価に基づく災害対応の検証
	2-3 ハザードのメカニズムと実態 (地震・津波災害)	4 企業防災	4 土砂災害における警報と避難	4 災害廃棄物処理	4 避難所運営の実際	4 コミュニティ再生 (社会復興)	4 日本社会に適した指揮統制のあり方 (危機対応組織を動かす6つの視点と14の原則)	4 応急期の政府支援	4 訓練企画運営実践Ⅰ (状況付与型図上演習)	4 応急対策の実態
	3 地域の脆弱性と被害の実態	5 行政のBCP、BCM	5 土砂災害の事例に学ぶ	5 救援物資の調達/救援物資の輸配送	5 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援	5 市街地の復興まちづくり (基盤復興Ⅱ)	5 リーダーシップのあり方	5 効果的な災害対応計画・マニュアルの立案演習	5 地域防災リーダーの育成	5 大規模災害の検証と対応
	4-1 防災行政概要	6 住民啓発	6 風水害における警報と避難	6 活動拠点・環境の確保	6 医療による被災者支援	6 住まいの再建 (生活復興Ⅱ)	6 参謀にとつての災害対策本部運営	6 災害対策本部運営演習		
	4-2 災害法体系	7 地域の自主的な防災活動	7 風水害からの警報避難における決心	7 救援物資ロジスティクス演習	7 多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題	7 地域産業の復興と雇用確保 (産業復興)	7 災害広報演習			
	4-3 防災計画	8 災害ボランティア	8 風水害におけるタイムライン計画		8 生活再建支援業務					
			9 避難場所・避難所の認定と適否判断							
時間計	7:56 (476分)	7:00 (420分)	7:10 (430分)	7:47 (467分)	8:53 (533分)	9:51 (591分)	7:15 (435分)	6:15 (375分)	3:33 (213分)	8:08 (488分)
日程	1月27日(水) 12:30～17:30	2月10日(水) 13:00～17:15	2月4日(木) 13:00～17:30	2月25日(木) 13:00～調整中	2月26日(金) 13:00～16:00	2月12日(金) 13:00～17:00	3月4日(木) 13:00～17:30	3月3日(水) 13:00～17:30	2月17日(水) 13:00～17:30	2月3日(水) 13:00～16:00
リアルタイム演習	12:30～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介	13:00～ オリエンテーション 受講者自己紹介
	12:50～ 災害対応過程と態度を学ぶ ・グループ討議(2回)+発表 ・解説	13:20～ 「災害への備え」ワークショップ ・グループ討議+発表 ・解説	13:25～ 避難場所・避難所の認定と適否判断 ・個人ワーク ・解説	調整中 ・グループ討議+発表 ・解説	13:50～ トイレの演習 ・講義 ・グループ演習 ・ファシリテーター発表	13:25～ 復旧・復興演習 ・グループ討議+発表 ・講義 ・質疑応答	13:50～ 災害広報演習 ・記者会見・講評 ・グループ討議 ・質疑応答	13:50～ 災害対策本部運営演習 ・グループ討議(2回)+発表	13:30～ 訓練企画運営実践Ⅱ (討議型図上演習) ・グループ討議+発表	13:20～ 災害対策本部体制 ・講義(30分)×2人 ・質疑応答
	16:30～ 質疑応答	15:05～ 全体討論 ・グループ討議+発表	14:35～ 全体討論 ・グループ討議+発表	調整中 ・各単元の質問への解説・回答	15:00～ 全体討論「コースのふりかえり」 ・グループ討議+発表	15:00～ 全体討論 ・グループ討議+発表 ・講義	調整中 ・各単元の質問への解説・回答 ・グループ討議+発表	調整中 ・各単元の質問への解説・回答 ・グループ討議+発表	14:40～ テーマ別の人材育成に関する情報交換会(仮) ・テーマごとに部屋を作り討論	14:45～ 全体討論 ・質疑応答・意見交換 ・講義
		16:40～ 質疑応答	15:50～ 質疑応答	※全体での自己紹介は質疑の数により検討予定		16:10～ 質疑応答			15:50～ 人材育成プログラム作成演習 ・グループ討議+発表+講師コメント(3回)	
時間計	5:00 (300分)	4:15 (255分)	4:30 (270分)	1:30 (90分)	3:00 (180分)	4:00 (240分)	4:30 (270分)	4:30 (270分)	4:30 (270分)	3:00 (180分)
時間合計	12:56 (776分)	11:15 (675分)	11:40 (700分)	9:17 (557分)	11:53 (713分)	13:51 (831分)	11:45 (705分)	10:45 (645分)	8:03 (483分)	11:08 (668分)
人的交流		10:30～ お悩み情報交換会 (自由参加)	16:30～ フリーディスカッション (自由参加)		2/5(金) 9:15～ 演習班ごとに自己紹介		～17:30 質疑応答 (自由参加)	～17:30 質疑応答 (自由参加)	2/2(火) 午前中 全体+役職ごとに自己紹介 (自由参加)	
定員数	60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人
申込者数	260人	233人	172人	178人	144人	83人	123人	151人	108人	103人

2. ワーキンググループでの検討事項

2-1. 人的ネットワークの構築の工夫

各コースの人的ネットワークの構築の工夫の内容を下記に整理する。

区分	コース	内容	備考
名簿の共有	全コース	<ul style="list-style-type: none"> 連絡先入り名簿を受講者全員に共有する 連絡先は、所属先の電話番号、メールアドレス 	連絡先の共有については、受講申し込み時に了承をとった
	防災基礎	<ul style="list-style-type: none"> 全体での自己紹介では話せない「ひとこと」を名簿に掲載し事前に共有する 	
	復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> 受講の動機や現在の業務なども名簿に掲載し事前に共有する 	
受講者同士の自己紹介を実施	全コース	<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーション後、全体での自己紹介を行う 	
	応急活動・資源管理	<ul style="list-style-type: none"> 「資源管理演習」のブレイクアウトルームの中で自己紹介を実施する 質問を出した本人に話してもらい、顔が見えるようにする 事前のアンケートの質問が少ない場合は、全体での自己紹介も実施する 	
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 役職で2班に分かれての詳細な自己紹介を行う 	
LMS開始前後に交流の場を設定	被災者支援	<ul style="list-style-type: none"> LMS受講開始前に交流の場を設け、事前に繋がることで互いの学習効果を高める ブレイクアウトルームで演習を行う班メンバーに分かれ、自己紹介やお互いの情報交換を行う 	
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> LMS受講中に交流の場を設け、事前に繋がることで互いの学習効果を高める リアルタイム演習の中で「テーマ別の人材育成に関する情報交換会」を実施 5～6つのテーマごとの部屋に分かれ、受講者同士でテーマについて討論する 	情報交換会には、コースの全講師に参加依頼予定
演習当日に交流の場を設定	災害への備え	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム演習当日の午前中に自由参加の「お悩み情報交換会」を実施 「行政BCP」「企業・ボランティアとの連携」「住民啓発・自主防災会」の各テーマを30分刻みで実施し、自由に入り、意見交換・相談できる場を設ける 	
	警報避難	<ul style="list-style-type: none"> 全体討論後、自由参加のディスカッションの場を1時間設ける ブレイクアウトルームで各講師の部屋と、受講者だけの部屋を設け、受講者が自由に部屋を移動する 	コースの全講師に参加依頼予定
	指揮統制	<ul style="list-style-type: none"> 全体討論後、1時間程度で自由参加の質疑応答を実施する 	コースの全講師に参加依頼予定
	対策立案	<ul style="list-style-type: none"> 全体討論後、1時間程度で自由参加の質疑応答を実施する 	コースの全講師に参加依頼予定
	総合監理	<ul style="list-style-type: none"> 受講者を交えてコース全体に対する質疑応答・意見交換の時間を延長する 	

2-2. リアルタイム演習の受講者拡大の可能性について

オンライン講義は受講者数に制限無く実施が可能だが、リアルタイム演習は手法によって受講者数に制限が必要となる。

次年度以降の受講者拡大に向けて、リアルタイム演習の受講者数を増やすために必要な工夫を検討した。検討結果は下記の通りである。

区分	コース	リアルタイム演習の受講者数を増やすための工夫
1回辺りの定員数(60人)は増やせない	防災基礎	現在の演習は、2回の検討(25分×2回)と、発表及びコメントのコメント(70分)を行っている。人数が増えると班の数が増えることになり、例えば10班に増やすと20分程度増えてしまう。現時点でも時間に余裕がなく、班の数を増やすことは困難。 現在の1班あたりの人数は7~8名であり、欠席者を見込んで増やしたとしても9名まで。1回あたりの演習の人数を増やすというのは現実的でない。
	災害への備え	現在の60人から7~80人に増やすことは、1班あたり7~8人の10班になるので可能であるが時間が長くなる。100人に増やすと、自己紹介に時間がかかることや、10班を超えることから実現は難しいと思う。
	警報避難	今の評価を維持しながら何組できるかという問いであれば2組だが厳しいと思う。人数は50~60人くらいまでで、理想は30名ほど。技術的には増やすことはできるが、品質的な保証ができない。対面研修では人が話している間も会話はできるがZoomでは人が話している間は沈黙するだけなので評価が下がりやすいと思う。
	人材育成	リアルタイムは無制限に増やすと難しいので従来通りがよい。現状であれば1回50人前後がベスト。
1回辺りの定員を80人まで増やせる	被災者支援	1班10人にしてしまうと、班のなかで話せない人が出てくるため、受講者の満足度が下がる。そのため1班8人として、80人までが適切。ただし、不慣れな人が全体ファシリテーターを担当する場合は、定員60人程度とした方がよい。
	復旧・復興	80人くらいまでがよいのではないかと。いったん80人で実施してみて問題がなければ増やしていけばよい。事務局としてもどれくらいまで処理できるのかなど問題もある。人数が増えると、ネットワーク環境のよくない受講生の人数も増え、演習では話し合いがうまくいかないなど、全体に影響を及ぼす可能性も高まるだろう。他の人の質問から学ぶ機会もあるので、ブレイクアウトルームに分けずに全体での質疑応答として講師の方々に入っていただくことも考えられる。
人数制限は不要	応急活動・資源管理	演習での発表班の数を限定すれば、人数は気にしない。討議するのに適切な人数は、演習内容によるが、Zoomではあまり多くないほうがよい気がしている。単純に、一人当たりの話す時間が短くなるのと、少なすぎると欠席者が出た時に事務局での再調整が大変なので学習効率と運営上、4~5人くらいが安全。
	総合監理	本コースでは最後の演習は全員参加のリアルタイム演習のため、特に人数制限は必要ない。しかし、前回、質疑応答の時間が十分に取れず、後日質問をいただいて回答する形式だったため、人数が増えれば質問がかなり多くなる可能性があり、各講師にその対応をお願いすることが可能かが課題。そのため、ある程度の人数制限は必要と考える。
実施回数を増やしてはどうか	災害への備え	動画を来年も一部使いまわせることなど考えれば、対面研修に比べ拘束時間が減るので、一日50人×2日に分けて実施することも可能かもしれない。
	被災者支援	さらに受講者を増やしたい場合は、演習の回数を増やす。コースの受講の仕方を、オンデマンド講義+演習、オンデマンド講義のみ、演習のみに分ける設計にしてはどうか。全体ファシリテーターを養成してはどうか。
	指揮統制、対策立案	対面研修で2日間拘束されることを考えたら、演習の実施回数を増やしてもいいのではないかと。
	人材育成	2~3回やれば、50人×倍できるがニーズや申し込み状況によるので、2回くらい。日程にもよる。

リアルタイム演習でグループワークを実施しているほとんどのコースが、これまでと同等の質を保つには定員60名のままか、増やせても80名までである。

そのため、受講者を大幅に増やすには、リアルタイム演習の実施回数を増やすという対応が必要になる。